

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 高士 隼人 (TEL) 03-6432-9140  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,053	132.6	△1,157	—	△1,316	—	△1,398	—
2023年3月期第2四半期	882	65.6	△488	—	△516	—	△537	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △1,394百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △539百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△26.32	—
2023年3月期第2四半期	△19.12	—

存在株式調整後1株あたり四半期純利益については、存在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,397	233	3.0
2023年3月期	5,683	1,313	21.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 162百万円 2023年3月期 1,240百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,199	120.9	△260	—	△321	—	△394	—	△7.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新株式及び新株予約権の行使による発行済株式数の増加に伴い、1株当たり当期純利益を修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) クレーンゲームジャパン株式会社、除外 -社(社名)

第1四半期連結会計期間において、クレーンゲームジャパン株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、特定子会社の異動ではありませんが、当第2四半期連結会計期間に株式会社ULU01の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	55,906,700株	2023年3月期	52,668,800株
2024年3月期2Q	300,449株	2023年3月期	300,449株
2024年3月期2Q	53,135,136株	2023年3月期2Q	28,118,322株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2023年10月2日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業はプラス9で前回より4ポイント上がり、2期連続で改善しました。海外経済の減速による需要の低迷が響いた業種もある一方で、供給制約の緩和で生産の回復が進む自動車など幅広い業種で改善が見られました。また大企業非製造業は4ポイント改善しプラス27と市場予想を上回る結果となりました。新型コロナウイルスの影響が和らぎ、インバウンド(訪日外国人)が増加したことにより、景況感の改善が続いております。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2023年9月時点の都心5区(千代田・中央・港・新宿・渋谷)のオフィス平均空室率は6.15%となり、2023年6月より0.3ポイント下がりました。9月は解約の影響が少なく、新築ビルで大型成約が見られたことや、拡張移転、館内増床などの成約が進んだことにより、同空室率が低下しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,053,493千円(前年同四半期比132.6%の増)となり、経常損失1,316,500千円(前年同四半期は516,807千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,398,903千円(前年同四半期は537,732千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。

投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。これまでの中小規模法人への融資に加えて、与信も相対的に高い法人への大口融資も実施しています。不動産投資事業については、所有の太陽光発電所売却も実施しました。

しかしながら、経営投融資事業においては美容脱毛サロン事業の収益は増加しているものの、収益構造の性質上、店舗スタッフ人員確保に伴う費用、賃料等の店舗運営費及び運転資金の負担が継続的に先行しております。

この結果、売上高は385,982千円(前年同四半期比50.8%の増)、セグメント損失は769,636千円(前年同四半期は406,578千円のセグメント損失)となりました。

#### ②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、今後の主軸事業の1つとなる、24時間365日フルマネージドセキュリティサービスの受注がスタートしております。

拡販商品サービスが増えたことで、セキュリティコンサル案件も増加しました。主力のOPSWAT製品、SOPHOS製品も順調に推移しており、売上に寄与しています。

この結果、売上高は378,302千円(前年同四半期比220.5%の増)、セグメント利益は66,266千円(前年同四半期は44,450千円のセグメント損失)となりました。

#### ③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。

ナイトクラブの運営については、7月に海の家「CAMELOT BEACH HOUSE」をオープンし、期間限定の営業を実施しました。宿泊施設の運営につきましては、インバウンド需要の回復もあって、週末のみならず平日の宿泊も徐々に増加しております。

この結果、売上高は520,496千円(前年同四半期比2.2%の増)、セグメント損失は424,878千円(前年同四半期は16,326千円のセグメント損失)となりました。

#### ④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、第1四半期に子会社化したクレーンゲームジャパン株式会社が大手プラットフォーム

における海外版アプリのリリースを実施し、運営するオンラインクレーンゲーム「クレマス」の事業展開を実施しています。またインフルエンサーとして著名なRepezen Foxxとのコラボレーションにて限定商品の販売を「クレマス」と連動させる取り組みを行いました。

この結果、売上高は157,663千円、セグメント損失は28,489千円（前年同四半期は20,932千円のセグメント損失）となりました。

#### ⑤運送事業

運送事業につきましては、一般貨物自動車運送事業として、チャーター便、貸切配送便、ハンドキャリー、倉庫保管、医療品輸送などの営業活動を行ってまいりました。継続して、駐車場の貸出し等の安定的な収益獲得に加えて、大口受注が見込める取引先の開拓を行っております。

その結果、売上高は611,047千円、セグメント損失は1,073千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,306,424千円となり、前連結会計年度末に比べ729,875千円減少しました。これは主に、事業融資により営業貸付金が50,942千円増加した一方で、子会社株式取得などにより、現金及び預金が467,348千円、前渡金が114,534千円減少したことなどによるものであります。固定資産は2,091,102千円となり、前連結会計年度末に比べ444,384千円増加しました。これは主に、投資有価証券が313,057千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は5,397,527千円となり、前連結会計年度末に比べ、285,491千円減少しました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,937,092千円となり、前連結会計年度末に比べ907,472千円増加しました。これは主に、契約負債が459,239千円、短期借入金が400,845千円増加したことなどによるものであります。固定負債は1,227,066千円となり、前連結会計年度末に比べ112,637千円減少しました。これは主に、長期借入金が95,184千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は5,164,159千円となり、前連結会計年度末に比べ、794,834千円増加しました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は233,368千円となり、前連結会計年度末と比べ1,080,325千円減少しました。これは主に、新株式の発行及び新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ156,588千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失1,398,903千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は3.0%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、新株予約権の行使による発行済株式数の増加のため、2023年5月15日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から、1株当たり当期純損失を7.10円に修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	888,115	420,766
受取手形及び売掛金	242,312	295,066
営業貸付金	1,867,825	1,918,767
営業投資有価証券	254,099	265,368
販売用不動産	410,444	422,174
商品	188,810	127,202
原材料及び貯蔵品	82,747	87,297
前渡金	170,033	55,499
その他	454,689	404,775
貸倒引当金	△367,776	△535,494
投資損失引当金	△155,000	△155,000
流動資産合計	4,036,300	3,306,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	617,200	587,720
土地	74,354	71,817
リース資産（純額）	99,360	84,505
その他（純額）	101,072	38,859
有形固定資産合計	891,987	782,902
無形固定資産		
商標権	276,699	245,955
のれん	52,716	329,120
その他	39,574	20,526
無形固定資産合計	368,989	595,602
投資その他の資産		
長期営業債権	400,963	515,296
投資有価証券	56,953	370,011
長期貸付金	167,242	168,521
繰延税金資産	201	22
敷金及び保証金	226,296	228,180
その他	73,883	84,698
貸倒引当金	△539,800	△654,133
投資その他の資産合計	385,740	712,596
固定資産合計	1,646,718	2,091,102
資産合計	5,683,018	5,397,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
契約負債	219,837	679,077
買掛金	171,696	191,648
短期借入金	1,783,254	2,184,100
1年内返済予定の長期借入金	340,652	334,806
未払法人税等	21,713	24,061
未払金	338,370	335,777
リース債務	59,525	56,110
ポイント引当金	18,133	18,133
未払消費税等	20,563	68,215
その他	55,871	45,162
流動負債合計	3,029,620	3,937,092
固定負債		
長期借入金	977,277	882,092
リース債務	54,860	40,636
資産除去債務	229,763	230,230
繰延税金負債	72,519	69,527
その他	5,283	4,578
固定負債合計	1,339,703	1,227,066
負債合計	4,369,324	5,164,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,058,533	1,215,122
資本剰余金	2,033,333	1,190,122
利益剰余金	△2,843,737	△2,242,637
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	1,223,254	137,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,172	24,843
その他の包括利益累計額合計	17,172	24,843
新株予約権	67,925	68,897
非支配株主持分	5,341	1,895
純資産合計	1,313,694	233,368
負債純資産合計	5,683,018	5,397,527

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	882,819	2,053,493
売上原価	478,186	1,133,451
売上総利益	404,632	920,042
販売費及び一般管理費	892,920	2,077,854
営業損失(△)	△488,287	△1,157,812
営業外収益		
売買目的有価証券運用益	—	15,672
受取利息及び配当金	38	684
為替差益	6,438	—
持分法による投資利益	742	317
助成金等収入	9,882	—
貸倒引当金戻入額	13,100	300
その他	1,666	4,357
営業外収益合計	31,869	21,332
営業外費用		
支払利息	33,162	124,868
支払手数料	26,825	51,868
その他	400	3,284
営業外費用合計	60,389	180,021
経常損失(△)	△516,807	△1,316,500
特別利益		
新株予約権戻入益	—	300
持分変動利益	—	8,766
固定資産売却益	—	1,051
負ののれん発生益	—	1,431
関係会社株式売却益	—	4,428
特別利益合計	—	15,977
特別損失		
違約金	15,700	—
減損損失	—	76,730
店舗閉鎖損失	—	1,132
固定資産除却損	10,043	13,350
特別損失合計	25,743	91,213
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,551	△1,391,736
法人税、住民税及び事業税	1,568	17,484
法人税等調整額	—	△6,869
法人税等合計	1,568	10,614
四半期純損失(△)	△544,119	△1,402,350
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,387	△3,446
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△537,732	△1,398,903



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△544,119	△1,402,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,734	7,670
その他の包括利益合計	4,734	7,670
四半期包括利益	△539,384	△1,394,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△532,997	△1,391,233
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,387	△3,446

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,551	△1,391,736
減価償却費	13,490	72,219
減損損失	—	76,730
新株予約権戻入益	—	△300
株式報酬費用	7,135	—
助成金等収入	△9,882	—
のれん償却額	1,149	21,354
商標権償却額	—	30,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117,761	281,810
受取利息及び受取配当金	△38	△684
売買目的有価証券運用損益(△は益)	—	△15,672
支払利息	33,162	124,868
売上債権の増減額(△は増加)	4,402	△10,026
営業債権の増減額(△は増加)	△22,451	18,850
仕入債務の増減額(△は減少)	11,874	△18,231
販売用不動産の増減額(△は増加)	△65,445	△11,730
前渡金の増減額(△は増加)	△112,010	104,534
前払費用の増減額(△は増加)	△121,251	26,059
未払金の増減額(△は減少)	19,132	△45,416
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,386	48,862
未収消費税等の増減額(△は増加)	41,289	59,857
契約負債の増減額(△は減少)	—	459,239
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,440,693	△173,275
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	23,813	458
持分法による投資損益(△は益)	△742	△317
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,051
固定資産除却損	10,043	13,350
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4,428
持分変動損益(△は益)	—	△8,766
その他	△27,547	△2,948
小計	△2,055,973	△345,645
利息及び配当金の受取額	38	684
利息の支払額	△27,088	△123,497
助成金等の受取額	13,009	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,528	△5,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,072,542	△474,435

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,235	△24,728
有形固定資産の売却による収入	—	55,886
無形固定資産の取得による支出	△12,721	△26,649
関係会社株式の取得による支出	△3,250	—
投資有価証券の取得による支出	△130,000	△291,970
有価証券の取得による支出	—	△221,937
有価証券の売却による収入	—	261,950
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	770
定期預金の預入による支出	—	△1,550
定期預金の払戻による収入	950	—
差入保証金の差入による支出	△2,572	△7,657
差入保証金の回収による収入	339	360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△325,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△692
その他	△1,650	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,141	△593,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,472,500	2,732,400
短期借入金の返済による支出	△367,500	△2,317,918
長期借入金の返済による支出	△20,139	△101,031
新株予約権の発行による収入	58,288	4,455
新株予約権の発行による支出	△10,624	△1,650
自己新株予約権の取得による支出	△393	—
株式の発行による収入	1,158,815	303,396
リース債務の返済による支出	△765	△30,960
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	200
その他	△119	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,290,062	588,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,378	△479,049
現金及び現金同等物の期首残高	254,053	871,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,431	392,861

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第2四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、このような状況を解消するために、前連結会計年度に第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。当連結会計年度において株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、今後の事業資金の確保を他調達方法も含めて、別途模索・検討も進めております。

エクイティファイナンスで調達した資金によりM&Aによるグループの主軸となる事業の育成を企図し、優良な法人や事業の取得および上場企業を含む事業会社へのエクイティあるいはデッド投資、資本業務提携によるアライアンス強化による収益化なども実施してまいります。

また、アフターコロナにおいては社会の正常化が進むなかで、グループ内の既存事業も復調してきており、積極的な営業活動の強化を一層進めてまいります。しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達の状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において新株式の発行及び新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ156,588千円増加しております。

また、2023年6月27日開催の第22回定時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2023年8月1日付で資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,000,000千円減少しております。

さらに、GFA FOODS株式会社の株式の一部売却により資本剰余金が200千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が843,411千円、資本剰余金が843,211千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,215,122千円、資本剰余金が1,190,122千円となっております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス 事業	サイバー セキュリティ 事業	空間 プロデュース 事業	ゲーム 事業	
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	255,799	106,479	509,020	—	871,299
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	—	11,519	—	—	11,519
顧客との契約から 生じる収益	255,799	117,999	509,020	—	882,819
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	255,799	117,999	509,020	—	882,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	255,799	117,999	509,020	—	882,819
セグメント損失(△)	△406,578	△44,450	△16,326	△20,932	△488,287

(注) 報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	金融サービス 事業	サイバー セキュリティ 事業	空間 プロデュース 事業	ゲーム 事業	運送 事業	
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	246,728	363,280	520,496	157,663	611,047	1,899,217
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	139,254	15,022	—	—	—	154,276
顧客との契約から 生じる収益	385,982	378,302	520,496	157,663	611,047	2,053,493
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	385,982	378,302	520,496	157,663	611,047	2,053,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	385,982	378,302	520,496	157,663	611,047	2,053,493
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△769,636	66,266	△424,878	△28,489	△1,073	△1,157,812

(注) 報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において運送事業を行う株式会社フィフティーンを連結範囲に含め、前第4四半期連

結会計期間からの業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実に鑑み、前連結会計年度第4四半期から報告セグメントとして「運送事業」を新たに追加しております。なお、報告セグメントの変更が前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、太陽光発電施設が売却予定となったことにより、金融サービス事業において、6,203千円の減損損失を計上しました。サイバーセキュリティ事業において、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として35,130千円計上しました。また、空間プロデュース事業において、営業損益が継続してマイナスである店舗などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として35,397千円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、クレーンゲームジャパン株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより「ゲーム事業」において、のれんが310,787千円発生しております。

(重要な後発事象)

(事業の譲渡)

2023年9月20日開催の取締役会において、当社が運営する全28店舗を株式会社ミュゼプラチナム（以下「ミュゼ」といいます。）に事業譲渡することを決議し、事業譲渡に関する基本合意契約を締結いたしました。事業譲渡の本契約の締結（最終合意）の予定時期が変更となりました。

#### 1. 変更理由

事業譲渡後のパートナーシップの形態について、当社とミュゼ社の鋭意協議が継続していることを踏まえて、事業譲渡本契約の締結（最終合意）の予定日を変更するものであります。

#### 2. 変更内容（下線は変更箇所を示しております）

(変更前)

- (1) 事業譲渡本契約の締結(最終合意)・・・2023年10月末日
- (2) 事業譲渡契約の譲渡代金の払い込み・・・2023年11月（予定）
- (3) 新たな体制での事業開始予定日・・・2023年12月1日以降（予定）

(変更後)

- (1) 事業譲渡本契約の締結(最終合意)・・・2023年11月15日（予定）
- (2) 事業譲渡契約の譲渡代金の払い込み・・・2023年11月（予定）
- (3) 新たな体制での事業開始予定日・・・2023年12月1日以降（予定）

(保証債務)

当社は、当第2四半期連結会計期末日後に、連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、相手先については、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

A社 150,000千円

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第2四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、このような状況を解消するために、前連結会計年度に第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。当連結会計年度において株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、今後の事業資金の確保を他調達方法も含めて、別途模索・検討も進めております。

エクイティファイナンスで調達した資金によりM&Aによるグループの軸となる事業の育成を企図し、優良な法人や事業の取得および上場企業を含む事業会社へのエクイティあるいはデッド投資、資本業務提携によるアライアンス強化による収益化なども実施してまいります。

また、アフターコロナにおいては社会の正常化が進むなかで、グループ内の既存事業も復調してきており、積極的な営業活動の強化を一層に進めてまいります。しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達の状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。